



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチアンドエフ

コード番号 6163 URL <http://www.h-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗田 世一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務・企画部長

(氏名) 伊藤 敏之

TEL 0776-73-1260

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,045	△5.6	2,781	△2.4	2,715	△3.0	1,776	△2.8
26年3月期	25,474	7.1	2,848	4.9	2,800	4.8	1,827	14.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,884百万円 (△8.8%) 26年3月期 2,065百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	180.35	—	16.0	11.2	11.6
26年3月期	185.54	—	19.0	12.1	11.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,883	11,743	49.2	1,192.22
26年3月期	24,421	10,415	42.6	1,057.41

(参考) 自己資本 27年3月期 11,743百万円 26年3月期 10,415百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,235	△357	△398	8,281
26年3月期	1,879	△413	△298	7,797

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	393	21.6	4.1
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	393	22.2	3.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△2.8	1,420	1.1	1,400	△0.9	940	3.2	95.43
通期	23,000	△4.3	2,580	△7.2	2,550	△6.1	1,700	△4.3	172.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務相に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	9,850,000 株	26年3月期	9,850,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	268 株	26年3月期	230 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,849,756 株	26年3月期	9,849,792 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,644	△8.3	2,336	△10.5	2,432	△16.6	1,587	△20.0
26年3月期	23,615	10.3	2,611	16.6	2,917	31.0	1,983	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	161.15	—
26年3月期	201.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	22,076		11,310		51.2	1,148.34		
26年3月期	23,255		10,274		44.2	1,043.16		

(参考) 自己資本 27年3月期 11,310百万円 26年3月期 10,274百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△4.2	1,231	△3.6	1,350	△4.8	930	△0.8	94.42
通期	21,000	△3.0	2,240	△4.1	2,350	△3.4	1,580	△0.5	160.41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかし、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内では消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続きました。海外では一部新興国で減速はあったものの、好調な北米市場に支えられましたが、依然として世界経済の不透明さによる下振れリスクや国際競争の激化等により、楽観できない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「全社営業による受注確保」、「ものづくり力のさらなる進化」、「安定的な収益を出せる体質の確立」、「お客様満足度のさらなる向上」、「グローバル化のさらなる推進」、「開発強化」等を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

全社営業による受注確保につきましては、機種別・顧客別受注戦略の明確化、全社提案営業活動の徹底、海外向け大型アフターサービス工事の計画的受注により、受注の確保に努めてまいりました。

ものづくり力のさらなる進化につきましては、社内での生産性の向上や現地据付期間短縮により、ものづくり力の進化に努めてまいりました。

安定的な収益を出せる体質の確立につきましては、部門別コストダウン目標の明確化と必達、先を見通した個別工事予算の早期発行と厳守、アフターサービス工事伸長及び子会社管理の徹底により、安定的な収益を出せる体質の確立に努めてまいりました。

お客様満足度のさらなる向上につきましては、クイックレスポンスの徹底、全社での社外人脈構築によるお客様との関係強化及び世界でのアフターサービス強化により、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

グローバル化のさらなる推進につきましては、全役職員の意識向上と対応力強化、海外調達の継続的推進、中国でのブロック製作の円滑な推進、海外アフターサービス体制強化により、グローバル化の推進に努めてまいりました。

開発強化につきましては、お客様、市場から要求される製品のタイムリーな開発、受注済開発製品の予定通りの完成や社外との連携のさらなる強化と先を見通した開発テーマの創出により、開発強化に努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の設備投資が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は10,480百万円(前連結会計年度比29.0%減)と前連結会計年度を下回ったものの、FAシステム製品は6,092百万円(前連結会計年度比18.3%増)、アフターサービス工事も6,813百万円(前連結会計年度比9.2%増)と前連結会計年度を上回りました。全体では23,386百万円(前連結会計年度比10.6%減)と前連結会計年度を下回る結果となりましたが、依然として高水準の受注を確保することができました。当連結会計年度末の受注残高は21,548百万円(前連結会計年度末比3.0%減)と前連結会計年度並みの水準を維持しております。

売上高につきましては、プレス機械は13,109百万円(前連結会計年度比4.0%減)、FAシステム製品は4,938百万円(前連結会計年度比24.5%減)とそれぞれ前連結会計年度を下回りましたが、アフターサービス工事は5,997百万円(前連結会計年度比13.7%増)と前連結会計年度を上回りました。全体では24,045百万円(前連結会計年度比5.6%減)と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、営業利益は2,781百万円(前連結会計年度比2.4%減)、経常利益は2,715百万円(前連結会計年度比3.0%減)、当期純利益は1,776百万円(前連結会計年度比2.8%減)とそれぞれ前連結会計年度並みとなりました。

### (次期の見通し)

今後の経済情勢は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、原油価格の下落や各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されていますが、海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクも依然として残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましても、国内市場は依然として厳しい状況が続くものと見込まれており、楽観できない状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社は、アフターサービス強化、新技術、新商品開発のスピードアップ、さらなるグローバル化の推進、ものづくり力強化の推進により受注の確保を図り、収益体質強化を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、自動車業界における設備投資は堅調に推移すると見られることから、売上高は23,000百万円(当連結会計年度比4.3%減)と予想しております。損益面につきましては営業利益2,580百万円(当連結会計年度比7.2%減)、経常利益2,550百万円(当連結会計年度比6.1%減)、当期純利益1,700百万円(当連結会計年度比4.3%減)と予想しております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報をもとにした仮定を前提としておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ920百万円減少し、19,137百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、4,746百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,864百万円減少し、12,140百万円となりました。これは、主に未払金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し、11,743百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未払金の減少、法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ484百万円増加し、当連結会計年度末には8,281百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,235百万円（前年同期比34.3%減）となりました。これは、主に未払金の減少及び法人税等の支払等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、357百万円（前年同期比13.4%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、398百万円（前年同期比33.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、財務体質の強化・充実を図り、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当したいと存じます。

当期末の配当金につきましては、1株につき40円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましても、当期純利益金額や財務体質等を勘案し、1株につき40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社、子会社6社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

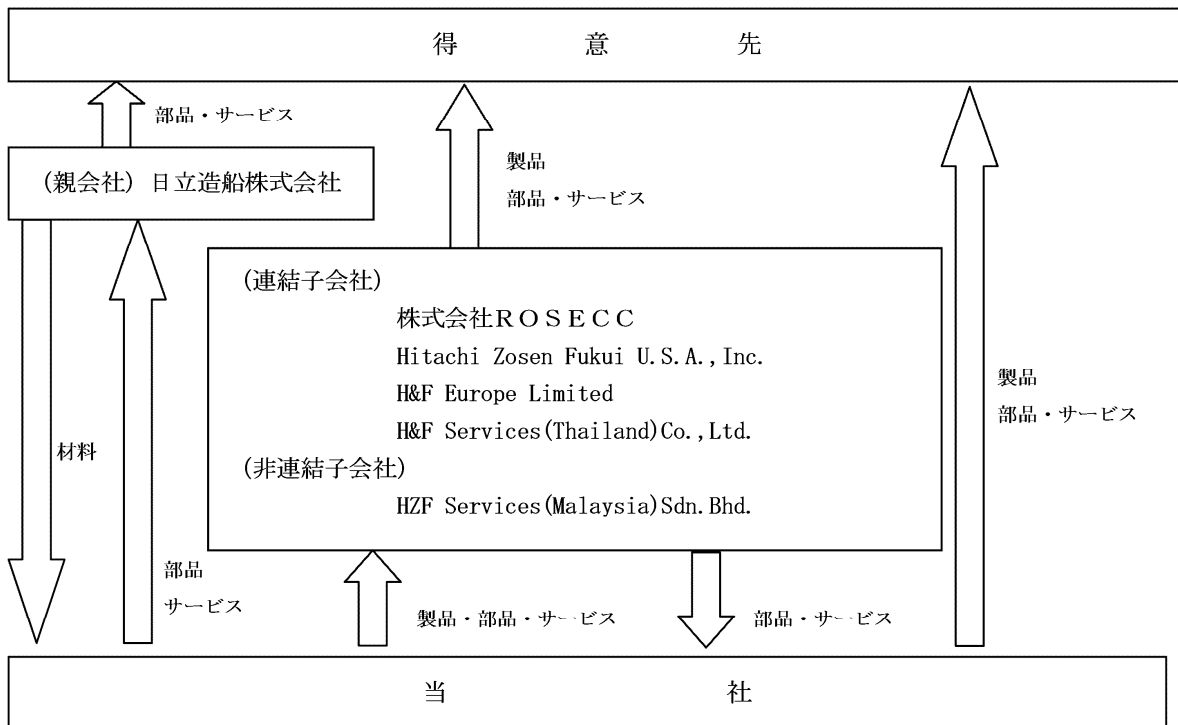
なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランクプレス、ナックルプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置…二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレタイザ他  電子制御機器…プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調整器、自動データ設定装置、保全支援システム他  産業機械…レーザー溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd. 及び HZF Services(Malaysia)Sdn. Bhd. はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一に徹して優れた商品を作り社会に貢献すること、創造性を発揮して技術開発と体質改革に努め業界の一流をめざすこと、企業と社員の目標の融合をはかり、会社の繁栄を通じて社員の幸福を築くことを経営理念としております。

この経営理念のもと、プレス機械、各種自動化装置、制御システム及びアフターサービス（点検・移設・改造など）まで一貫した自社技術で開発・製作することで、最適な商品を提供し、顧客の満足と信頼性を向上させるよう努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としており、経常利益及び当期純利益等、利益の拡大と利益率向上を重要な経営指標と考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成27年度以降につきましては、アフターサービス強化、新技術、新商品開発のスピードアップ、さらなるグローバル化の推進、ものづくり力強化の推進により受注の確保を図り、収益体質強化を進めるべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 受注確保
  - ・コスト競争力強化
  - ・技術競争力強化
- ② 収益体質強化
  - ・部門別コストダウン目標の必達
  - ・工期短縮
  - ・生産性向上のための計画的な設備導入とフル稼働化
- ③ アフターサービス強化
  - ・受注/売上伸長と収益確保
  - ・大型アフターサービス工事の計画的な受注活動推進
  - ・海外各拠点でのサービス体制強化
- ④ 新技術、新商品開発のスピードアップ
  - ・市場、顧客ニーズの早期入手
  - ・個別開発方針スケジュールの早期決定と予定どおりの成果必達
  - ・社外との連携のさらなる強化
- ⑤ さらなるグローバル化の推進
  - ・人材育成
  - ・海外調達の継続的推進
  - ・海外での人脈拡大、維持
  - ・海外との契約等のリスク管理強化
  - ・グループ管理の強化
- ⑥ ものづくり力強化の推進
  - ・技術、技能伝承の充実とスピードアップ
  - ・5ゲン主義の再徹底
- ⑦ 品質管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準（IFRS）の適用時期は現時点において未定であります。今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,446,134	8,252,069
受取手形及び売掛金	8,999,295	7,728,100
商品及び製品	47,498	58,404
仕掛品	※2 567,029	※2 1,071,301
原材料及び貯蔵品	205,887	148,011
繰延税金資産	335,091	280,928
その他	1,457,298	1,599,307
貸倒引当金	△980	△910
流動資産合計	20,057,255	19,137,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,487,632	3,632,278
減価償却累計額	△2,465,770	△2,530,012
建物及び構築物（純額）	1,021,861	1,102,265
機械装置及び運搬具	4,550,741	4,771,857
減価償却累計額	△3,559,723	△3,680,589
機械装置及び運搬具（純額）	991,017	1,091,267
土地	833,057	833,057
リース資産	26,859	24,672
減価償却累計額	△3,951	△5,716
リース資産（純額）	22,908	18,955
建設仮勘定	47,304	—
その他	568,858	593,277
減価償却累計額	△439,581	△471,479
その他（純額）	129,277	121,797
有形固定資産合計	3,045,427	3,167,343
無形固定資産		
のれん	3,109	—
ソフトウェア	142,293	124,684
その他	8,242	8,242
無形固定資産合計	153,645	132,927
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 706,839	※1 975,060
その他	458,396	471,577
貸倒引当金	△280	△280
投資その他の資産合計	1,164,956	1,446,357
固定資産合計	4,364,029	4,746,628
資産合計	24,421,285	23,883,841



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,480	1,233,268
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,167	5,401
未払金	5,726,682	4,553,260
未払費用	1,157,847	1,064,112
未払法人税等	861,997	391,810
前受金	2,151,193	1,916,142
賞与引当金	417,000	352,000
製品保証引当金	368,096	368,626
受注損失引当金	※2 261,494	※2 367,056
その他	37,760	86,198
流動負債合計	12,551,721	10,437,876
固定負債		
リース債務	15,950	15,142
繰延税金負債	50,910	65,132
役員退職慰労引当金	45,248	54,656
退職給付に係る負債	1,325,076	1,551,380
その他	16,620	16,620
固定負債合計	1,453,805	1,702,931
負債合計	14,005,527	12,140,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	8,628,099	9,847,820
自己株式	△163	△224
株主資本合計	10,430,336	11,649,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,492	157,078
繰延ヘッジ損益	△4,941	△32,673
為替換算調整勘定	68,091	147,055
退職給付に係る調整累計額	△191,721	△178,423
その他の包括利益累計額合計	△15,078	93,037
新株予約権	500	—
純資産合計	10,415,757	11,743,033
負債純資産合計	24,421,285	23,883,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	25,474,265	24,045,176
売上原価	※1 20,439,809	※1 19,030,712
売上総利益	5,034,455	5,014,463
販売費及び一般管理費		
給料	589,287	607,796
賞与引当金繰入額	97,730	80,070
退職給付費用	44,159	46,342
研究開発費	※2 257,998	※2 241,092
その他	1,196,520	1,257,550
販売費及び一般管理費合計	2,185,696	2,232,850
営業利益	2,848,758	2,781,612
営業外収益		
受取利息	32,721	32,528
受取配当金	8,934	12,023
その他	54,172	3,021
営業外収益合計	95,828	47,573
営業外費用		
支払利息	628	537
為替差損	106,407	20,481
外国租税公課	5,585	20,976
新株予約権消却損	—	59,500
その他	※3 31,553	12,393
営業外費用合計	144,173	113,888
経常利益	2,800,414	2,715,296
税金等調整前当期純利益	2,800,414	2,715,296
法人税、住民税及び事業税	1,039,490	868,872
法人税等調整額	△66,628	70,053
法人税等合計	972,862	938,925
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,551	1,776,371
当期純利益	1,827,551	1,776,371

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,827,551	1,776,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,451	43,586
繰延ヘッジ損益	74,209	△27,732
為替換算調整勘定	114,571	78,963
退職給付に係る調整額	—	13,298
その他の包括利益合計	238,232	108,116
包括利益	2,065,783	1,884,487
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,065,783	1,884,487
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	7,096,043	△83	8,898,360
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	7,096,043	△83	8,898,360
当期変動額					
剰余金の配当			△295,495		△295,495
当期純利益			1,827,551		1,827,551
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,532,056	△80	1,531,975
当期末残高	1,055,000	747,400	8,628,099	△163	10,430,336

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,040	△79,150	△46,479	—	△61,589	500	8,837,271
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,040	△79,150	△46,479	—	△61,589	500	8,837,271
当期変動額							
剰余金の配当							△295,495
当期純利益							1,827,551
自己株式の取得							△80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,451	74,209	114,571	△191,721	46,511	—	46,511
当期変動額合計	49,451	74,209	114,571	△191,721	46,511	—	1,578,486
当期末残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,415,757

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,055,000	747,400	8,628,099	△163	10,430,336
会計方針の変更による累積的影響額			△162,660		△162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,055,000	747,400	8,465,439	△163	10,267,675
当期変動額					
剰余金の配当			△393,990		△393,990
当期純利益			1,776,371		1,776,371
自己株式の取得				△60	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,382,380	△60	1,382,319
当期末残高	1,055,000	747,400	9,847,820	△224	11,649,995

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,415,757
会計方針の変更による累積的影響額							△162,660
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,492	△4,941	68,091	△191,721	△15,078	500	10,253,097
当期変動額							
剰余金の配当							△393,990
当期純利益							1,776,371
自己株式の取得							△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,586	△27,732	78,963	13,298	108,116	△500	107,616
当期変動額合計	43,586	△27,732	78,963	13,298	108,116	△500	1,489,935
当期末残高	157,078	△32,673	147,055	△178,423	93,037	－	11,743,033

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,800,414	2,715,296
減価償却費	321,922	436,326
減損損失	5,306	—
のれん償却額	37,314	3,109
賞与引当金の増減額（△は減少）	83,000	△65,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△66,764	530
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△155,190	105,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	47,842	76,941
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9,408	9,408
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,671	△70
受取利息及び受取配当金	△41,656	△44,551
支払利息	628	537
固定資産除却損	22,680	3,378
売上債権の増減額（△は増加）	△1,256,165	1,329,669
たな卸資産の増減額（△は増加）	△46,206	△405,949
その他の流動資産の増減額（△は増加）	284,006	△131,940
仕入債務の増減額（△は減少）	122,296	△228,715
未払費用の増減額（△は減少）	△352,765	△98,432
未払金の増減額（△は減少）	△4,251	△927,560
前受金の増減額（△は減少）	709,751	△301,446
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△37,684	303
その他	△9,764	56,135
小計	2,472,452	2,533,530
利息及び配当金の受取額	41,662	43,189
利息の支払額	△628	△537
法人税等の支払額	△633,579	△1,340,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879,907	1,235,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,877,300	△2,270,467
定期預金の払戻による収入	3,450,786	2,993,378
投資有価証券の取得による支出	△8,244	△268,771
投資有価証券の売却による収入	416	1,895
有形固定資産の取得による支出	△576,215	△771,363
無形固定資産の取得による支出	△59,267	△25,177
その他	△343,478	△17,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,304	△357,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△80	△60
配当金の支払額	△295,152	△393,290
その他	△3,149	△4,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,382	△398,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,879	4,276
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,223,099	484,063
現金及び現金同等物の期首残高	6,574,833	7,797,933
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,797,933	※ 8,281,997

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が162,660千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	15,263千円	15,263千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	2,860千円	2,711千円



（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△33,973千円	126,937千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
257,998千円	241,092千円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊坂工場（福井県あわら市熊坂）	遊休資産	土地

当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。

熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,306千円）として営業外費用その他に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,446,134千円	8,252,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,648,200	△970,072
流動資産 その他	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	7,797,933	8,281,997

（セグメント情報等）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,057.41円	1,192.22円
1株当たり当期純利益金額	185.54円	180.35円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更（退職給付に関する会計基準の適用）」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準の適用により1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	1,827,551	1,776,371
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,827,551	1,776,371
期中平均株式数（千株）	9,849	9,849

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月30日に公表しております「役員の変動等に関するお知らせ」をご参照ください。